

各 位

東京都渋谷区東1-26-20  
アルファグループ株式会社  
代表取締役社長 吉岡伸一郎  
(JASDAQ・コード番号3322)  
問合せ先  
管理部長 松浦孝暢  
電話番号 03-5469-7300(代表)

自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式取得結果および取得終了ならびに  
主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成27年5月26日の「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付に関するお知らせ」にてお知らせした自己株式の取得について、本日下記のとおり実施いたしましたので、お知らせいたします。今回の取得をもちまして、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

また、平成27年5月26日の「主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせした主要株主の異動について、本日下記のとおり主要株主について異動が生じたので、併せてお知らせいたします。

## I. 自己株式の取得結果

### 1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上および今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

### 2. 取得の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式                                 |
| (2) 取得した株式の総数 | 447,300株                               |
| (3) 取得価額      | 536,760,000円                           |
| (4) 取得日       | 平成27年5月27日                             |
| (5) 取得方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |

(ご参考) 自己株式の取得に関する決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 469,600株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 14.07%)
- (3) 株式の取得価額の総額 563,520,000円 (上限)

## II. 主要株主の異動

### 1. 異動が生じた経緯

上記 I. の自己株式買付けの結果、および、同日、立会外取引 (ToSTNeT-1) において、当社主要株主である上岳史氏から兼松コミュニケーションズ株式会社に対して当社株式が譲渡されたことに伴い、主要株主に異動が生じることとなりました。

### 2. 異動した株主の概要

#### (1) 主要株主に該当しなくなった株主

氏名	上 岳史
住所	東京都港区

#### (2) 新たに主要株主に該当することになった株主

氏名	株式会社光通信
住所	東京都豊島区西池袋1丁目4-10
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 重田康光
資本金の額	54,259百万円 (2015年3月末現在)

#### (3) 新たに主要株主に該当することになった株主

氏名	兼松コミュニケーションズ株式会社
住所	東京都渋谷区代々木3丁目22-7
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊地 孝
資本金の額	1,425百万円 (2015年3月末現在)

### 3. 異動後における当該株主の所有議決権の数 (所有株式数) および総株主の議決権の数に対する割合

#### (1) 上岳史氏

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (平成27年3月31日現在)	8,473個 (847,300株)	25.37%	2位
異動後	0個 (0株)	0%	—

(2) 株式会社光通信

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (平成27年3月31日現在)	3,041個 (304,100株)	9.10%	4位
異動後	3,041個 (304,100株)	10.51%	4位

(3) 兼松コミュニケーションズ株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (平成27年3月31日現在)	160個 (16,000株)	0.47%	12位
異動後	4,160個 (416,000株)	14.38%	2位

(注1) 異動前の議決権所有割合は、平成27年3月31日現在の総株主の議決権の数(33,386個)を分母として計算しております。議決権の数33,386個(3,338,600株)は、平成27年3月31日現在の発行済株式総数3,481,200株から議決権を有しない142,600株を控除し算出しております。

(注2) 異動後の議決権所有割合は、上記議決権の数33,386個から、自己株式取得分(447,300株)を控除した28,913個分を分母として計算しております。

4. 今後の見通し

本異動による業績に与える影響はございません。

以上